

高山市の人事

「高山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員のご

1. 職員体制および採用・退職の状況

①職員数の状況 (平成29年4月1日現在) (人)

区分	職員数(人)			主な増減理由
	平成28年度	平成29年度	増減	
一般会計	議会	8	8	0
	総務	130	132	2
	税務	41	41	0
	民生	115	122	7
	衛生	60	62	2
	労働	2	2	0
	農林水産	48	49	1
	商工	34	31	△3
	土木	74	72	△2
	教育	79	81	2
	消防	146	145	△1
小計	737	745	8	
企業会計など	国保事業	16	16	0
	国保直診	21	19	△2
	下水道	15	12	△3
	農業集落排水	6	5	△1
	介護保険	6	6	0
	観光(スキー)	1	1	0
	後期高齢水道	1	1	0
	水道	25	25	0
	小計	91	85	△6
	組合会計	飛騨農業共済事務組合	2	2
古川国府給食センター	3	3	0	
小計	5	5	0	
合計	833	835	2	

※職員数は、一般職に属する職員数であり、休職者や育児休業者、派遣職員、フルタイム再任用職員などを含まず。

②再任用職員数の状況 (平成29年4月1日現在) (人)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
フルタイム勤務	4	6	2
短時間勤務	4	12	8
合計	8	18	10

※フルタイム勤務：7時間45分

③職員の採用状況 (平成28年4月2日～平成29年4月1日) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	福祉職	看護・保健職	栄養士	医師・獣医師	消防職	合計
試験採用	17	0	7	4	2	1	0	31

※看護・保健職の内2名は、平成27年度採用試験による合格者

④職員の退職状況 (平成28年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	福祉職	看護・保健職	栄養士	医師・獣医師	消防職	合計
定年退職	13	1	1	3		2		20
応募退職	4							4
普通退職	2				1		1	4
合計	19	1	1	3	1	2	1	28

⑤年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55以上	合計
男	18	25	15	105	138	123	91	94	609
女	21	13	14	30	50	39	33	26	226
合計	39	38	29	135	188	162	124	120	835
(24年度)	(20)	(23)	(130)	(188)	(171)	(134)	(128)	(124)	(918)

⑥等級ごとの職員の状況 (平成29年4月1日現在)

●行政職給料表(一)

等級	級別基準職務表に規定する職務の内容	合計		内訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1級	主事補の職務	53	6.9	主事補	53
2級	主事の職務	38	4.9	主事	38
3級	主任の職務	23	3.0	主任	23
4級	主査の職務	464	60.4	主査	464
5級	主幹の職務	102	13.3	主幹	102
6級	課長の職務	課長等	46	59	7.7
		次長	2		
		室長	1		
		所長	1		
		担当監	7		
		分署長	2		
		消防長	1		
7級	部長の職務	消防署長	1	29	3.8
		部長	12		
		支所長	9		
		参事	2		
		事務局長	3		
		会計管理者	1		
合計		768	100.0		

●医療職給料表

等級	級別基準職務表に規定する職務の内容	合計		内訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1級	医療業務を行う医師または歯科医師の職務	2	33.3	医師	2
2級	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師または歯科医師の職務	1	16.7	医師	1
3級	高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う医師または歯科医師の職務	0	0	医師	0
4級	極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う医師または歯科医師の職務	3	50.0	医師	3
5級	医師を統括する職務	0	0	医師	0
合計		6	100.0		

2. 職員の人事評価の状況

①人事評価の状況 (平成28年度)

職員の資質向上と能力開発、組織力の向上を図るため、目標管理による人事評価を行っています。人事評価は、職員研修や人員配置、給与・昇任等に反映させるなど、人事管理に活用しています。

- 人事評価対象職員 全職員(育児休業者および休職者を除く)
- 人事評価の主な評価者

被評価者	第1評価者	第2評価者	最終評価者
部長級	副市長、教育長	—	市長
課長級	部長級職員	—	副市長、教育長
施設長級	課長級職員	部長級職員	副市長、教育長
その他の職員	課長級職員	課長級職員	部長級職員

●評価内容

区分	被評価者		
	管理職	主幹・主査	主任・主事・主事補
職員に求められる能力	政策形成力	交渉調整力	企画力
	組織経営力	企画分析力	理解処理力
	交渉調整力	組織調整力	問題意識力
	指導育成力	問題解決力	説明表現力
	判断力	指導力	—
	—	知識・技術	—
	—	—	—
職員に求められる基本的姿勢	協働性・責任性・積極性・生産性・規律性・おもてなしの心		
業績評価	組織目標管理・自己目標管理		

3. 職員の競争試験及び選考の状況

①採用試験の実施状況 (平成28年度)

●平成29年度採用分 (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	採用者数	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	56	47	10	9	4.7倍
技術(土木)	7	5	3	1	1.7倍
技術(電気)	1	1	0	0	—
技術(機械)	1	1	1	0	1.0倍
獣医師	1	1	0	0	—
保健師	6	6	2	2	3.0倍
栄養士	14	13	3	2	4.3倍
保育士	23	20	9	7	2.2倍
事務B(高校卒程度)	9	8	4	3	2.0倍
事務C(民間企業等経験者)	7	7	0	0	—
事務C(身体障がい者)	2	2	1	1	2.0倍
医師	1	1	1	1	1.0倍
合計	128	112	34	26	3.3倍

※合格者数には補欠合格を含みます。

●平成28年度採用分 (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	採用者数	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	15	12	3	3	4.0倍
技術(土木)	0	—	—	—	—
合計	15	12	3	3	4.0倍

②昇任試験の状況 (平成28年度)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)	
一般行政職	管理職	65	20	7	2.9倍
	5級	271	104	10	10.4倍
消防職	管理職	8	1	0	—
	5級	40	17	2	8.5倍
技能労務職	5級	4	4	1	4.0倍
	4級	31	11	1	11.0倍
合計	419	157	21	7.5倍	

4. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (普通会計決算見込) (千円)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)27年度人件費率
平成28年度	46,794,563	6,751,178	14.4%	14.6%

※人件費には、特別職に支給される給料や報酬などを含みます。

②職員の平均給料月額および平均年齢 (平成29年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	346,800円	44歳10月
消防職	323,100円	41歳3月
技能労務職	294,700円	50歳2月

③職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	初任給			
	高山市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	178,200円	188,300円	178,200円
	高校卒	146,100円	153,300円	146,100円
技能労務職	中学卒	135,500円	142,000円	—